2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社くふうカンパニーホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　4376　　ＵＲＬ　https://kufu.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役兼代表執行役　　（氏名）穐田　誉輝
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役　　（氏名）菅間　淳　　ＴＥＬ　03-6264-2323

定時株主総会開催予定日　2026年12月22日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	16,145	14.4	1,250	139.4	1,325	164.4	667	－
2025年９月期	14,110	△9.2	522	△17.3	501	0.3	△2,347	－

（注）包括利益　2026年９月期　897百万円　（－%）　2025年９月期　△2,557百万円　（－%）
EBITDA　2026年９月期　2,227百万円　（31.1%）　2025年９月期　1,699百万円　（△0.3%）
「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	11.09	－	7.9	7.6	7.7
2025年９月期	△39.26	－	△25.1	2.8	3.7

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円
（注）2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	18,601	10,812	47.3	145.73
2025年９月期	16,485	9,635	48.5	133.84

（参考）自己資本　2026年９月期　8,789百万円　2025年９月期　8,002百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,433	29	△240	8,643
2025年９月期	908	△839	△145	7,404

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,000	11.5	1,700	35.9	2,500	12.3

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　4社　（社名）株式会社アトリエはるか他３社、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	60,415,372株	2025年９月期	59,887,595株
②　期末自己株式数	2026年９月期	99,558株	2025年９月期	98,074株
③　期中平均株式数	2026年９月期	60,192,161株	2025年９月期	59,789,777株

（注）当社の一部の連結子会社は、株式給付信託型ESOPを導入しており、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

１．個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,525	13.1	289	－	153	－	461	－
2025年９月期	1,349	△38.9	△23	－	△281	－	△1,224	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	7.65	－
2025年９月期	△20.45	－

２．個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	19,841	9,967	50.2	164.94
2025年９月期	18,843	9,339	49.6	155.95

（参考）自己資本　　2026年９月期　　9,963百万円　　2025年９月期　　9,338百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当事業年度において、営業投資有価証券の売却収入が増加したことに加え、広告宣伝費や子会社株式評価損が減少したこと、解約清算金を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12
（１株当たり情報の注記） …… 14
（重要な後発事象の注記） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を企業理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーを最優先に考え、情報格差の解消と利便性の高いサービスづくりを通じて暮らしの豊かさに貢献するとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動に繋がる価値提供を目指しております。

当連結会計年度において、当社グループがサービスを展開する社会生活を取り巻く環境は、賃上げの進展により実質賃金に改善の動きがみられる一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油・原材料価格の高騰や資材供給の遅延、金利の上昇等が生活者の家計や事業活動に影響を及ぼすなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、グループサービスの付加価値向上や事業運営の効率化を目指し、生活者のニーズの変化への対応、急速に発展するAI技術を活用したサービス開発の強化、M&Aによる事業領域の拡大やグループ内の事業再編等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は16,145百万円（前期比14.4％増）、営業利益は1,250百万円（前期比139.4％増）、経常利益は1,325百万円（前期比164.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は667百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,347百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜毎日の暮らし事業＞

当事業は主に、株式会社くふうカンパニーによるチラシ・買い物情報サービス「くふう トクバイ」やオンライン家計簿サービス「くふう Zaim」等の事業で構成されております。

当連結会計年度において、主力のくふうトクバイは、前連結会計年度に実施した事業統廃合やコスト削減による構造改革の効果が継続する中、定額課金収入の拡大を中心に増収基調に転じ、営業利益も引き続き順調に伸長いたしました。また、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター及び家電量販店の主要４業態における定額課金店舗数が増加した結果、当連結会計年度末の定額課金店舗数は前連結会計年度末比17.3％増の35,059店舗となり、営業体制の強化により解約率も大きく改善するなど、売上高の再成長に向けた取り組みが進展いたしました。さらに、当連結会計年度中の目標として掲げていた買い物領域におけるユーザー数及び掲載店舗数のNo.１（第三者データ及び各社公表資料に基づく）を達成し、掲載店舗の網羅性向上によるユーザーの利便性向上に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における毎日の暮らし事業の売上高は2,808百万円（前期比1.6％増）、営業利益は996百万円（前期比34.5％増）となりました。

＜ライフイベント事業＞

当事業は主に、株式会社くふう住まいコンサルティング、株式会社くふう住まい、株式会社くふうウェディング各社の主要事業である住まいFC事業、住まい相談事業、ウェディング事業、自社施工その他の事業で構成されております。

当連結会計年度において、住まいFC事業は、建築基準法改正やナフサ供給不安に伴う資材供給の遅延等により加盟工務店の着工が遅れ、収益計上が後ずれしたことから、業績は前期を下回りました。住まい相談事業は、新規相談カウンターの出店など対応エリアの拡大に加え、オペレーションの最適化による収益性の改善が進み、住宅関連施工取扱い件数の増加とあわせて当事業の売上高及び利益に貢献いたしました。ウェディング事業は、婚姻組数の減少など市場環境の厳しさが続く中、フォトウェディングや低価格ウェディングなど多様化するニーズを捉えたサービス展開が新たな顧客層の獲得に寄与し、カジュアルウェディング領域の売上高が各サービスとも前期比で２桁成長となるなど、売上高・利益ともに伸長いたしました。一方、自社施工その他の事業は、工期の長期化等により竣工棟数が相対的に少なかったことから、売上高・利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフイベント事業の売上高は8,665百万円（前期比1.5％増）、営業利益は700百万円（前期比11.0％減）となりました。

＜投資・インキュベーション事業＞

当事業は主に、子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」を提供する株式会社キッズスター、富裕層向けコンサルティングサービスを提供する株式会社Seven Signatures International、スポーツ型のアミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」を運営する株式会社ゴールドエッグス、ヘアメイクを主力とする美容サロン「アトリエはるか」を展開する株式会社アトリエはるかによる各事業、当社及び株式会社くふうキャピタルによる投資事業で構成されております。

当連結会計年度において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を継続して進めるとともに、純投資事業や四半期ごとの変動が大きい大型案件に依存しない、事業子会社を中心とした収益構造への転換を進めてまいりました。第２四半期連結会計期間より連結子会社とした株式会社アトリエはるかの損益連結が業績に寄与し、売上高は前期実績を大幅に上回った一方、前連結会計年度に株式会社Seven Signatures Internationalの大型案件があったことの反動等により、利益は前期実績を下回りました。また、グループの事業効率向上を図るため、株式会社くふうしずおかの全事業を株式会社くふうカンパニーに譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における投資・インキュベーション事業の売上高は4,753百万円（前期比63.1％増）、営業利益は341百万円（前期比19.2％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は18,601百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,115百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,238百万円、売掛金が358百万円、その他流動資産が487百万円増加したことによるものであります。

負債は7,789百万円となり、前連結会計年度末と比較し939百万円増加しました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が493百万円減少した一方、短期借入金が892百万円、長期借入金が267百万円増加したことによるものであります。

純資産は10,812百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,176百万円増加しました。これは主に資本剰余金が395百万円減少した一方、利益剰余金が1,056百万円、非支配株主持分が386百万円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,643百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,238百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は1,433百万円（前期は908百万円の増加）となりました。これは主に営業投資有価証券の増加が548百万円、法人税等の支払額が302百万円あった一方、税金等調整前当期純利益が1,577百万円、減価償却費が595百万円、のれん償却額が380百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は29百万円（前期は839百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が517百万円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が575百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は240百万円（前期は145百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加が842百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,045百万円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

2027年９月期について、毎日の暮らし事業においては、「くふう トクバイ」のユーザー数及び掲載店舗数の拡大により確立した買い物領域での事業基盤を踏まえ、主要４業態でのチラシの網羅性を高めつつチラシ以外の情報へも拡張するとともに、主婦層を中心としたユーザー層を若年層・子育てファミリー層等へ広げ、「１億総くふうユーザー」の実現に向けて月間利用者数の拡大を図ってまいります。あわせて、主要４業態を中心とした定額課金店舗数の拡大を推進し、売上高の成長を目指してまいります。ライフイベント事業においては、住まいFC事業では受注済み案件の着工を着実に進めて業績の回復を図るとともに、住まい相談事業では収益の安定化を受けて相談カウンターの出店を進め、事業基盤の拡大による業績向上を目指してまいります。また、ウェディング事業においては、婚姻イベントの実施形態の変化を捉え、フォトウェディング及び低価格ウェディングを主体とする事業へ注力することにより、収益力強化に努めてまいります。投資・インキュベーション事業においては、純投資事業や大型案件に依存しない事業子会社中心の収益構造への転換を進めており、株式会社アトリエはるかを含む各グループ事業会社の業績は堅調に推移することを見込んでおります。

これらの結果、当社グループにおける2027年９月期の連結業績は売上高18,000百万円、営業利益1,700百万円、EBITDA2,500百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,434	8,673
売掛金	1,010	1,368
商品	49	108
仕掛品	46	143
原材料及び貯蔵品	11	10
販売用不動産	1,673	1,437
営業投資有価証券	1,889	2,001
その他	658	1,145
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	12,769	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473	657
その他（純額）	61	142
有形固定資産合計	535	799
無形固定資産		
のれん	739	492
ソフトウエア	959	1,066
その他	155	77
無形固定資産合計	1,854	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	0	52
繰延税金資産	720	457
その他	684	791
貸倒引当金	△89	△21
投資その他の資産合計	1,316	1,280
固定資産合計	3,706	3,717
繰延資産		
株式交付費	9	4
その他	0	0
繰延資産合計	10	4
資産合計	16,485	18,601

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	584	516
短期借入金	1,969	2,861
１年内返済予定の長期借入金	953	459
未払法人税等	142	324
契約負債	1,196	1,389
資産除去債務	－	7
賞与引当金	－	5
ポイント引当金	4	3
訂正関連費用引当金	45	－
その他	1,004	1,051
流動負債合計	5,899	6,619
固定負債		
長期借入金	473	741
資産除去債務	225	237
繰延税金負債	12	3
株式給付引当金	74	69
その他	164	117
固定負債合計	950	1,169
負債合計	6,849	7,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	77
資本剰余金	8,620	8,225
利益剰余金	△299	756
自己株式	△32	△32
株主資本合計	8,318	9,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△323	△254
為替換算調整勘定	7	17
その他の包括利益累計額合計	△316	△237
新株予約権	2	4
非支配株主持分	1,631	2,017
純資産合計	9,635	10,812
負債純資産合計	16,485	18,601

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,110	16,145
売上原価	6,360	7,332
売上総利益	7,750	8,812
販売費及び一般管理費	7,227	7,561
営業利益	522	1,250
営業外収益		
受取利息	9	43
為替差益	5	13
助成金収入	2	11
受取保険金	0	0
保険解約返戻金	0	0
貸倒引当金戻入額	－	64
その他	16	26
営業外収益合計	35	160
営業外費用		
支払利息	40	63
支払手数料	6	4
その他	9	18
営業外費用合計	56	86
経常利益	501	1,325
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
負ののれん発生益	1	－
解約清算金	－	303
株式給付引当金戻入益	5	2
訂正関連費用引当金戻入益	－	45
その他	－	7
特別利益合計	7	359
特別損失		
固定資産除却損	23	20
減損損失	2,444	53
事業整理損	－	16
訴訟関連損失	6	14
その他	93	2
特別損失合計	2,568	107
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,059	1,577
法人税、住民税及び事業税	349	434
法人税等調整額	△204	325
法人税等合計	145	759
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,204	817
非支配株主に帰属する当期純利益	142	149
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△2,347	667

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,204	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	68
為替換算調整勘定	1	12
その他の包括利益合計	△352	80
包括利益	△2,557	897
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,697	746
非支配株主に係る包括利益	140	151

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30	8,635	2,047	△32	10,680
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,347		△2,347
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△14	△2,347	0	△2,361
当期末残高	30	8,620	△299	△32	8,318

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30	3	34	3	1,451	12,169
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,347
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	3	△350	△1	179	△172
当期変動額合計	△354	3	△350	△1	179	△2,533
当期末残高	△323	7	△316	2	1,631	9,635

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30	8,620	△299	△32	8,318
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
親会社株主に帰属する当期純利益			667		667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
欠損填補		△388	388		－
連結子会社の増資による持分の増減		△6			△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	47	△395	1,056	△0	708
当期末残高	77	8,225	756	△32	9,027

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△323	7	△316	2	1,631	9,635
当期変動額						
新株の発行						94
親会社株主に帰属する当期純利益						667
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
欠損填補						－
連結子会社の増資による持分の増減						△6
連結子会社株式の取得による持分の増減						△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	9	78	2	386	467
当期変動額合計	68	9	78	2	386	1,176
当期末残高	△254	17	△237	4	2,017	10,812

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,059	1,577
減価償却費	496	595
減損損失	2,444	53
固定資産除却損	23	20
のれん償却額	680	380
負ののれん発生益	△1	－
訂正関連費用引当金の増減額（△は減少）	－	△45
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△62
受取利息	△9	△43
支払利息	40	63
助成金収入	△2	△11
為替差損益（△は益）	△1	△10
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
事業譲渡損益（△は益）	60	－
売上債権の増減額（△は増加）	132	△100
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△592	△548
前払金の増減額（△は増加）	△53	65
前渡金の増減額（△は増加）	△33	72
前払費用の増減額（△は増加）	108	△31
棚卸資産の増減額（△は増加）	61	△100
預け金の増減額（△は増加）	71	△84
販売用不動産の増減額（△は増加）	△317	235
仕入債務の増減額（△は減少）	△135	△87
未払金の増減額（△は減少）	△45	△90
未払費用の増減額（△は減少）	303	△282
契約負債の増減額（△は減少）	△119	122
未収入金の増減額（△は増加）	14	△24
未収消費税等の増減額（△は増加）	27	4
未払消費税等の増減額（△は減少）	52	34
その他	△16	15
小計	1,125	1,717
利息及び配当金の受取額	9	31
法人税等の支払額	△364	△302
利息の支払額	△40	△63
助成金の受取額	2	11
法人税等の還付額	174	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	1,433

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△157
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△570	△517
投資有価証券の売却による収入	52	2
保険積立金の解約による収入	345	－
事業譲渡による収入	6	－
敷金及び保証金の差入による支出	△116	△34
敷金及び保証金の回収による収入	14	75
資産除去債務の履行による支出	△5	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△367	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	575
長期貸付金の回収による収入	－	62
その他	△18	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	842
長期借入れによる収入	380	－
長期借入金の返済による支出	△639	△1,045
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	16	27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△55
その他	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	7,475	7,404
現金及び現金同等物の期末残高	7,404	8,643

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「毎日の暮らし事業」、「ライフイベント事業」及び「投資・インキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしています。

「毎日の暮らし事業」は、インターネット等を通じてユーザーに日常生活に関する情報やサービスを提供しております。「ライフイベント事業」は、住まい領域や結婚領域に関する情報やサービスを提供しております。「投資・インキュベーション事業」は、投資先の価値向上を通じたキャピタルゲインを獲得することを目的とした投資や、グループの企業価値向上のために事業領域の拡大に向けた事業投資を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントには負債を配分しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	毎日の暮らし事業	ライフイベント事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,687	8,516	2,793	13,997	－	13,997
その他の収益	－	－	112	112	－	112
外部顧客への売上高	2,687	8,516	2,905	14,110	－	14,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	16	9	102	△102	－
計	2,763	8,533	2,915	14,212	△102	14,110
セグメント利益	740	786	422	1,949	△1,427	522
セグメント資産	3,963	15,263	6,525	25,752	△9,266	16,485
その他の項目						
減価償却費	74	208	207	491	5	496
のれん償却額	136	387	156	680	－	680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	433	298	785	△3	781

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益1,276百万円及び全社費用△1,297百万円、セグメント取引消去△737百万円、のれん償却額△659百万円、未実現利益の調整△10百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,868百万円、のれん592百万円、セグメント間取引△26,727百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	毎日の暮らし事業	ライフイベント事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,749	8,645	4,457	15,852	－	15,852
その他の収益	－	－	292	292	－	292
外部顧客への売上高	2,749	8,645	4,750	16,145	－	16,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	20	2	81	△81	－
計	2,808	8,665	4,753	16,227	△81	16,145
セグメント利益	996	700	341	2,038	△787	1,250
セグメント資産	4,532	15,413	8,661	28,607	△10,005	18,601
その他の項目						
減価償却費	67	255	285	608	△12	595
のれん償却額	84	233	62	380	－	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68	284	354	707	△8	699

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益1,271百万円及び全社費用△1,003百万円、セグメント取引消去△703百万円、のれん償却額△363百万円、未実現利益の調整10百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,331百万円、のれん362百万円、セグメント間取引△27,699百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	133.84円	145.73円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	△39.26円	11.09円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円	－円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△2,347	667
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△2,347	667
普通株式の期中平均株式数（株）	59,789,777	60,192,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権３種類 （新株予約権の数　26,695個、 普通株式　2,669,500株）

（注）「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、当社連結子会社の株式給付ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は89,384株、当連結会計年度末の株式数は88,238株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、当社連結子会社の株式給付ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において90,359株、当連結会計年度において88,955株であります。

（重要な後発事象の注記）

（募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行）

当社は、2026年11月16日開催の執行役会におきまして、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の専門役員及び従業員並びに当社の完全子会社及び完全孫会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、下記の通り、新株予約権（以下、「本新株予約権」）を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して、公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

１．新株予約権の募集の目的

当社グループ全体で引き続きユーザーファーストを徹底し、さらなる業績拡大の実現に向け、株主の皆様との株主価値の共有を一層推進し、企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、当社の専門役員及び従業員並びに当社の完全子会社及び完全孫会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権が全て行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の約0.9%に相当します。本新株予約権は、あらかじめ規定する業績目標（2028年９月期から2030年９月期のいずれかの期において、本新株予約権の株式報酬費控除前の連結営業利益が50億円を超過）または時価総額（2029年１月１日から2031年12月31日までの間の特定の日において、特定の日を含む直前20営業日の時価総額の平均値が1,000億円を超過）の達成が行使条件とされており、2026年９月期の連結営業利益が約12億円、2026年９月30日時点の時価総額が約114億円である当社において、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の増大に資し、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しております。

２．新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の名称

株式会社くふうカンパニーホールディングス第11回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

5,200個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権１個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整を行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。当該調整後付与株式数を適用する日については「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその１株当たりの金額（行使価額）」の規定を準用する。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその１株当たりの金額（行使価額）

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は本新株予約権発行にかかる執行役会決議日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である金182円とする。ただし、以下の①及び②を条件とする。

① 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、以下の（ｉ）または（ⅱ）を行う場合、行使価額をそれぞれに定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

（ⅰ）当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（ⅱ）当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（株式交換による自己株式の移転の場合、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡しの場合、当社普通株式に転換される証券または転換できる証券の転換の場合及び当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額調整式に使用する用語は以下の定義による。

(a) 「時価」とは、本項②に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第２位まで算出し、小数第２位を四捨五入する。

(b) 「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の１か月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

(c) 自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

② 調整後行使価額を適用する日は、以下の（ⅰ）及び（ⅱ）に定めるところによる。

（ⅰ）本項①（ⅰ）に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日。）以降、株式併合の場合はその効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合であって、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

（ⅱ）本項①（ⅱ）に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日。）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降。）、これを適用する。

本項①（ⅰ）及び（ⅱ）に定める場合のほか、本新株予約権の割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

(5) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数（予定）
当社の専門役員及び従業員並びに当社の完全子会社及び完全孫会社の取締役、執行役員及び従業員
16名　5,200個

(6) 申込期間
2026年11月17日から2026年12月11日まで

(7) 新株予約権の払込金額
１個当たり264円

(8) 新株予約権の割当日
2026年12月15日

(9) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
2026年12月14日

(10)新株予約権の権利行使期間
2029年１月１日から2033年12月31日まで

(11)新株予約権の行使の条件
① 各新株予約権者は、2028年９月期から2030年９月期のいずれかの期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載される、本新株予約権の株式報酬費控除前の営業利益が50億円を超過した場合、または2029年１月１日から2031年12月31日までの間の特定の日において、特定の日を含む直前20営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の時価総額の平均値が1,000億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の全部または一部を「新株予約権の権利行使期間」に定める期間において行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。なお、上記における本新株予約権の株式報酬費控除前の営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと執行役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において別途参照すべき適正な指標及び数値を執行役会または執行役会が委任した社内機関にて定める。
また当該時価総額は、次式によって算出される。
「時価総額」＝（当社の発行済普通株式総数－当社が保有する普通株式にかかる自己株式数）×東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値
② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、執行役、専門役員、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、期間満了による退職その他正当な理由があると当社執行役会または当社執行役会が委任した社内機関が認めた場合はこの限りではない。
③ 本新株予約権の相続人による行使は認めない。ただし、当社執行役会または当社執行役会が委任した社内機関が認めた場合はこの限りではない。
④ 本新株予約権の行使によって当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
⑤ 各本新株予約権の１個未満を行使することはできない。

(12)新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。
② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(13)新株予約権の譲渡制限
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(14)新株予約権証券の発行に関する事項
当社は、本新株予約権に関して新株予約権証券を発行しない。

(15)新株予約権の取得の事由及び取得条件
① 以下の議案につき当社株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には執行役会または執行役会が委任した社内機関の承認）がなされた場合は、当社は、当社執行役会または当社執行役会が委任した社内機関が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の払込金額と同額で本新株予約権を取得することができる。
（ⅰ）当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案
（ⅱ）当社が分割会社となる分割契約または分割計画の承認の議案
（ⅲ）当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画の承認の議案

（ⅳ）当社が発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更の承認の議案
（ⅴ）本新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更の承認の議案
（ⅵ）普通株式の併合（株式の数に１株に満たない端数が生じる場合に限る。）の承認の議案
（ⅶ）当社の株主からの株式売渡請求（会社法第179条第１項に定める場合に限る。ただし、同条第２項に定める新株予約権売渡請求を伴うものを除く。）の承認の議案

② 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は当該本新株予約権を無償で取得することができる。
③ 新株予約権者が以下に該当する場合は、「新株予約権の権利行使期間」に定める行使期間満了前といえども、当社は当該新株予約権者が保有する本新株予約権を無償で取得することができる。
（ⅰ）新株予約権者が拘禁刑以上の刑に処せられたとき
（ⅱ）新株予約権者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇されたとき
（ⅲ）新株予約権者が法令または当社、当社の子会社もしくは関連会社の社内規程に違反する重大な行為を行ったとき
（ⅳ）新株予約権者が当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき

(16)組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編」という。）を行う場合であって、組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当社は新株予約権者に対し、当該契約書または計画書等の定めに従い、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(17)新株予約権の払込金額またはその算定方法

本新株予約権と引換えに払い込まれる金銭の額は、本新株予約権１個当たり264円とする。なお、当該金額は、第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が、当社の株価情報等を考慮し、将来の業績の確率分布を基に標準正規乱数を繰り返し発生させることにより、業績による行使条件の達成確率が評価額に与える影響を加味した上で、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した評価額（株価182円、権利行使価格182円、ボラティリティ38.19%、権利行使期間（2029年１月１日～2033年12月31日）、リスクフリーレート2.437%、配当率0%、市場リスクプレミアム9.5%、対市場β0.714等）を参考に、当該金額で決定したものである。